

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号中野平和ビル
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 統
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号中野平和ビル
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 統
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,421,072	6,385,660	4,675,977	11,704,874	14,327,775
経常利益又は経常損失 (千円)	544,228	70,975	636,512	109,364	526,190
中間純損失 () 又は当期純利益 (千円)	329,597	54,998	456,400	113,589	376,510
純資産額 (千円)	2,853,269	3,209,324	3,191,312	3,294,060	3,670,153
総資産額 (千円)	12,074,825	13,573,278	12,043,737	13,397,402	13,874,557
1株当たり純資産額 (円)	315.32	354.66	352.80	364.03	403.80
1株当たり中間純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	36.42	6.08	50.45	12.55	39.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	23.6	26.5	24.6	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	780,864	78,941	216,446	515,232	891,287
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,470	169,607	68,137	291,913	302,042
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,144	135,146	143,009	183,146	663,506
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,205,753	1,553,980	1,572,096	1,937,675	1,863,414
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	625 (-)	627 (-)	649 (-)	608 (-)	618 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,745,564	5,623,957	3,958,365	10,174,261	12,389,517
経常利益又は経常損失 () (千円)	330,570	84,667	379,878	205,959	403,893
中間純損失 () 又は当期純利益 (千円)	198,475	38,722	244,983	120,414	264,874
資本金 (千円)	700,700	700,700	700,700	700,700	700,700
発行済株式総数 (株)	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000
純資産額 (千円)	2,567,495	2,815,448	2,887,098	2,883,888	3,147,875
総資産額 (千円)	10,649,144	11,916,916	10,436,935	11,876,690	12,015,057
1株当たり純資産額 (円)	-	-	319.17	318.70	346.07
1株当たり中間純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	27.08	13.31	27.36
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	-	-	-	3	6
自己資本比率 (%)	24.1	23.6	27.7	24.3	26.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	423 (-)	417 (-)	429 (-)	408 (-)	408 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成していますが、第37期中間期より「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は1株当たり中間 (当期) 純損失金額 ()」を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子制御機器	588
全社（共通）	61
合計	649

(注) 1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマーを含む。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	429
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマーを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加傾向にあり、個人消費も緩やかに増加しつつあります。しかしながら、公共投資は低調に推移し、生産は横ばいとなっており、一部に不安を残す状況にあります。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、主力製品である自動券売機を始め、駅務システムを中心とした交通システム機器、金融機器・汎用機器向ユニットを中心としたメカトロ機器、ICカード関連機器及びセキュリティゲートシステム並びに駐輪場管理システムを中心とした特機システム機器の専門企業として、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門においては、多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく開発ツールの積極的導入を行い、設計品質の向上を図ると共に開発期間の短縮を進め、将来に向けての基礎研究に取り組んでまいりました。生産部門においては、ものづくりに主眼をおき、生産方式の改革を柱とし、原価低減の徹底、生産品質の向上、生産効率の追求等生産システムの構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してきたことにより、自動券売機、ICカード関連駅務機器やセキュリティゲートシステム、駐輪場管理システムが堅調に推移いたしました。全体では下期へ売上が集中することとなりました。

当社の当中間会計期間は、大口の受注もあって前事業年度の2倍近い受注残（約64億円）を抱えてスタートしましたが、第4四半期売上高集中の例年の業績パターンになる見通しとなり、当中間連結会計期間は、ほぼ年初計画通りに推移しているものの、売上高は46億7千5百万円（前年同期比26.8%減）となりました。また損益面に関しましては、損益改善策を講じて努力してまいりましたが、誠に遺憾ながら当中間連結会計期間の経常損失は6億3千6百万円（前年同期は損失7千万円）、中間純損失は4億5千6百万円（前年同期は損失5千4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が6億8千2百万円となり、売上債権の減少、たな卸資産の増加、定期預金の払戻しによる収入、有形固定資産の取得及び長期借入金の返済による支出等から前中間連結会計期間末に比べ1千8百万円増加して当中間連結会計期間末には15億7千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1億3千7百万円増加し、2億1千6百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失6億8千2百万円、減価償却費1億1千6百万円、売上債権の減少28億2千9百万円、たな卸資産の増加12億8百万円及び仕入債務の減少9億7千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、6千8百万円（前年同期は1億6千9百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻し2億円及び有形固定資産の取得1億1千6百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ7百万円増加し、1億4千3百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済7千万円及び配当金の支払い5千4百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
電子制御機器(千円)	4,675,977	73.2
合計(千円)	4,675,977	73.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,421,864	22.3	1,299,514	27.8
富士通(株)	648,897	10.2	-	-

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間における富士通(株)については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当連結グループの事業である電子制御機器に係る研究開発活動は、当社が行っており、子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当社の研究開発は、テクニカル本部研究開発部・各技術部、メカトロ機器本部各技術部、T・P・P.及び品質保証本部で組織された全体的な体制のもとで推進されております。内容につきましては、将来の新製品開発に必要な不可欠な要素技術の確立を目的とした基礎研究及びT（チケット）、B（ビル）、C（コイン）、C（カード）の専門メーカーとして、多様化、高度化する市場ニーズを的確にとらえ、社会が要求している製品をタイムリーに提供することを目的とする新製品開発を行っています。

当中間連結会計期間に開発を行っている基礎研究項目としては、識別性能向上や精度アップの追及、外国硬貨の調査、偽造・変造貨幣の調査及び対応策の研究を行い、海外市場展開を視野に入れた次世代識別装置の製品化を目的とする硬貨識別ユニット及び紙幣識別ユニットの基礎研究、並びにフェリカカード対応の非接触ICカードリーダー/ライタの基礎研究等があります。

また、新製品として開発を行っているものとしては、定期券発売機に搭載用のICカードユニット、次世代ATM用コイン装置、入出金機用コイン装置、非接触ICカード対応のビルセキュリティ管理システム、インターネットなどで購入したチケットの発券処理装置、早期地震検知機能対応の地震計、一斉指令装置などの開発があります。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費総額は2億1千7百万円であり、連結売上高の4.7%に相当いたします。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	ジャスダック証券取引所	-
計	9,050,000	9,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	9,050,000	-	700,700	-	1,083,430

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託退職給付信託富士 電機リテイルシステムズ口再 信託受託者資産管理サービス 信託	東京都中央区晴海1-8-12	2,276	25.14
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	900	9.94
株式会社ドッドウエルビー・ エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	764	8.44
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776	500	5.52
高見沢サイバネティックス従 業員持株会	東京都中野区中央2-48-5 中野平和ビル	454	5.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	350	3.86
高見澤 和夫	東京都品川区西五反田5-21-4-308	309	3.41
松井証券株式会社(一般信用 口)	東京都千代田区麹町1-4	209	2.30
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	200	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	150	1.65
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	108	1.19
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.10
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	100	1.10
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	100	1.10
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	100	1.10
計	-	6,620	73.15

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託富士電機リテイルシステムズ口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ドッドウエルビー・エム・エスは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
3. 当中間期末現在主要株主でなかった富士通株式会社は、平成17年10月3日付で主要株主となっております。
4. 商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき自己株式を平成17年10月3日付で500,000株取得いたしました。これにより自己株式の総数は504,430株になりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 9,042,000	9,037	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	9,037	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高見沢サイパネティックス	東京都中野区中央2-48-5中野平和ビル	4,000	-	4,000	0.04
計	-	4,000	-	4,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,750	1,700	1,450	1,160	930	835
最低(円)	1,300	1,260	1,140	869	739	679

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	漆間 誠一	平成17年8月5日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,810,980		1,629,096		2,120,414	
2. 受取手形及び売掛 金		4,835,065		2,494,934		5,324,632	
3. たな卸資産		2,739,547		3,380,525		2,172,389	
4. 繰延税金資産		250,870		536,133		325,347	
5. その他		128,716		122,652		87,256	
流動資産合計		9,765,181	71.9	8,163,342	67.8	10,030,039	72.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		797,266		752,840		770,140	
2. 工具器具備品		465,592		458,661		444,364	
3. 土地		804,317		804,317		804,317	
4. その他		12,365		9,628		10,382	
有形固定資産合計		2,079,540	15.3	2,025,447	16.8	2,029,205	14.6
(2) 無形固定資産		32,139	0.3	47,834	0.4	52,484	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		351,478		474,178		406,158	
2. 繰延税金資産		1,004,604		951,256		987,677	
3. その他		349,400		394,492		382,037	
貸倒引当金		9,065		12,815		13,045	
投資その他の資産 合計		1,696,417	12.5	1,807,112	15.0	1,762,828	12.7
固定資産合計		3,808,097	28.1	3,880,394	32.2	3,844,517	27.7
資産合計		13,573,278	100.0	12,043,737	100.0	13,874,557	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,278,120		2,348,424		3,335,998	
2. 短期借入金		3,196,000		3,082,000		2,670,000	
3. 未払法人税等		29,711		18,129		233,155	
4. 賞与引当金		333,758		354,933		345,125	
5. その他		283,726		321,536		401,313	
流動負債合計		7,121,316	52.5	6,125,024	50.9	6,985,592	50.3
固定負債							
1. 長期借入金		550,000		50,000		550,000	
2. 退職給付引当金		2,544,825		2,514,436		2,509,037	
3. 役員退職慰労引当金		98,235		106,904		110,094	
4. その他		49,576		56,060		49,679	
固定負債合計		3,242,637	23.9	2,727,400	22.6	3,218,811	23.2
負債合計		10,363,954	76.4	8,852,424	73.5	10,204,403	73.5
(資本の部)							
資本金		700,700	5.1	700,700	5.8	700,700	5.1
資本剰余金		1,083,430	8.0	1,083,430	9.0	1,083,430	7.8
利益剰余金		1,398,943	10.3	1,312,774	10.9	1,830,451	13.2
その他有価証券評価 差額金		26,649	0.2	97,899	0.8	58,329	0.4
自己株式		398	0.0	3,490	0.0	2,758	0.0
資本合計		3,209,324	23.6	3,191,312	26.5	3,670,153	26.5
負債・資本合計		13,573,278	100.0	12,043,737	100.0	13,874,557	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,385,660	100.0	4,675,977	100.0	14,327,775	100.0
売上原価		5,055,721	79.2	3,926,560	84.0	10,872,960	75.9
売上総利益		1,329,939	20.8	749,417	16.0	3,454,814	24.1
販売費及び一般管理費	1	1,382,080	21.6	1,366,792	29.2	2,871,842	20.0
営業利益又は営業損失()		52,141	0.8	617,375	13.2	582,972	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		167		86		259	
2. 受取配当金		2,996		5,122		3,961	
3. 受取補償金		-		-		2,646	
4. その他		8,587	11,751	5,713	10,921	11,679	18,548
営業外費用							
1. 支払利息		29,757		23,893		57,959	
2. 支払手数料		-		1,253		15,212	
3. その他		828	30,586	4,911	30,058	2,158	75,330
経常利益又は経常損失()		70,975	1.1	636,512	13.6	526,190	3.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		11,570	11,570	230	230	7,540	7,540
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	718		217		18,155	
2. 前期損益修正損	3	-		14,733		-	
3. 下請代金補償費	4	-		31,006		-	
4. 会員権評価損		-	718	-	45,956	500	18,655
税金等調整前中間純損失()又は税金等調整前当期純利益		60,123	0.9	682,238	14.6	515,074	3.6
法人税、住民税及び事業税		11,800		6,000		234,800	
法人税等還付額		-		30,299		-	
法人税等調整額		16,924	5,124	201,538	225,838	96,235	138,564
中間純損失()又は当期純利益		54,998	0.9	456,400	9.8	376,510	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,083,430		1,083,430		1,083,430
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,083,430		1,083,430		1,083,430
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,481,088		1,830,451		1,481,088
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益			-		-		376,510
2. 前期利益処分役員賞 与戻入額			-		17,300		-
利益剰余金減少高							
1. 配当金			27,146		54,277		27,146
2. 役員賞与			-		24,300		-
3. 中間純損失			54,998		456,400		-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,398,943		1,312,774		1,830,451

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 ()又は税金等調整前 当期純利益		60,123	682,238	515,074
減価償却費		142,332	116,659	306,389
退職給付引当金の増加額 (減少額)		12,559	5,398	48,347
役員退職慰労引当金の減 少額		23,010	3,189	11,152
賞与引当金の増加額		157,717	9,808	169,084
貸倒引当金の減少額		14,582	230	10,602
受取利息及び受取配当金		3,164	5,208	4,221
支払利息		29,757	23,893	57,959
有形固定資産除却損		718	217	18,155
会員権評価損		-	-	500
売上債権の減少額(増 加額)		287,533	2,829,697	203,903
たな卸資産の増加額		886,004	1,208,135	318,846
仕入債務の増加額(減 少額)		442,405	978,305	476,215
役員賞与の支払額		-	7,000	-
その他		58,177	103,979	86,437
小計		2,842	2,613	1,032,743
利息及び配当金の受取額		3,269	5,262	4,283
利息の支払額		29,420	22,900	56,749
法人税等の支払額		55,632	196,194	88,989
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,941	216,446	891,287

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		50,000	200,000	50,000
有価証券の取得による支出		10,000	-	10,000
有価証券の売却による収入		-	-	10,000
投資有価証券の取得による支出		1,261	1,278	2,113
有形固定資産の取得による支出		189,999	116,007	276,119
無形固定資産の取得による支出		1,680	1,740	27,607
その他		16,667	12,836	46,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		169,607	68,137	302,042
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		22,000	18,000	424,000
長期借入れによる収入		-	-	50,000
長期借入金の返済による支出		130,000	70,000	260,000
自己株式の取得による支出		-	732	2,359
配当金の支払額		27,146	54,277	27,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		135,146	143,009	663,506
現金及び現金同等物の減少額		383,695	291,317	74,261
現金及び現金同等物の期首残高		1,937,675	1,863,414	1,937,675
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,553,980	1,572,096	1,863,414

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱高見沢サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱高見沢メックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱高見沢メックス (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱高見沢メックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>1) 子会社株式 同 左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券</p> <p>1) 子会社株式 同 左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法</p> <p>2) 半製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>3) 仕掛品 個別原価法</p> <p>4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品・製品 同 左</p> <p>2) 半製品・原材料 同 左</p> <p>3) 仕掛品 同 左</p> <p>4) 貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品・製品 同 左</p> <p>2) 半製品・原材料 同 左</p> <p>3) 仕掛品 同 左</p> <p>4) 貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(製品修理費) 当社の製品修理費につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、当社工場において製品修理に係る原価管理の体制を整備したことにより、工場での発生原価と関連付けて表示する必要性が増したことから、当中間連結会計期間に計上区分の見直しを行ったものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ、売上原価は119,159千円増加し、販売費及び一般管理費は119,159千円減少しております。</p>		<p>(製品修理費) 当社の製品修理費につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、当社工場において製品修理に係る原価管理の体制を整備したことにより、工場での発生原価と関連付けて表示する必要性が増したことから、当連結会計年度に計上区分の見直しを行ったものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べ、売上原価は228,263千円増加し、販売費及び一般管理費は228,263千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ6,539千円増加しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は15,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,891千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,025,251千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,084,540千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,977,180千円
2.受取手形割引高 55,159千円	2.	2.受取手形割引高 241,287千円
3.	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000 差引額 800,000	3.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 試験研究費 274,501千円 給料 462,770 退職給付引当金繰入額 51,660 賞与引当金繰入額 122,224 役員退職慰労引当金繰入額 13,079	1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 試験研究費 217,934千円 給料 480,148 退職給付引当金繰入額 46,745 賞与引当金繰入額 126,699 役員退職慰労引当金繰入額 15,340	1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 試験研究費 644,829千円 給料 929,543 退職給付引当金繰入額 99,012 賞与引当金繰入額 126,540 役員退職慰労引当金繰入額 24,709
2.固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 工具器具備品 444千円 その他 274 計 718	2.固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 工具器具備品 115千円 その他 101 計 217	2.固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,173千円 工具器具備品 9,627 その他 1,353 計 18,155
3.	3.前期損益修正損は、前連結会計年度たな卸資産未実現利益の修正14,733千円であります。	3.

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 .	4 . 下請代金補償費は、当社が平成17年 6月23日付で下請代金支払遅延等防止法第 4 条第 1 項第 3 号 (下請代金の減額の禁止) の規定に基づき、公正取引委員会より勧告を受け、これに従い平成17年 6月28日付で31,006千円支払ったものであります。	4 .

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,810,980千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 257,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,553,980	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,629,096千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 57,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,572,096	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,120,414千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 257,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,863,414

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具備品	495,756	62,448	433,308	工具器具備品	664,583	177,210	487,372	工具器具備品	557,648	114,249	443,399																				
有形固定資産その他	3,426	2,398	1,028	有形固定資産その他	3,426	3,084	342	有形固定資産その他	3,426	2,741	685																				
無形固定資産	37,245	11,911	25,333	無形固定資産	40,954	19,422	21,532	無形固定資産	37,245	15,636	21,608																				
合計	536,428	76,758	459,669	合計	708,964	199,717	509,247	合計	598,320	132,626	465,693																				
<p>(注)取得価額相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>98,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,504</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p>				1年内	98,389千円	1年超	359,114	合計	457,504	<p>(注)取得価額相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>136,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,585</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p>				未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	136,491千円	1年超	376,094	合計	512,585	<p>(注)取得価額相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>111,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,255</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p>				1年内	111,659千円	1年超	354,596	合計	466,255
1年内	98,389千円																														
1年超	359,114																														
合計	457,504																														
未経過リース料中間期末残高相当額																															
1年内	136,491千円																														
1年超	376,094																														
合計	512,585																														
1年内	111,659千円																														
1年超	354,596																														
合計	466,255																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 36,396千円 減価償却費相当額 35,270 支払利息相当額 3,098	支払リース料 73,810千円 減価償却費相当額 66,055 支払利息相当額 6,106	支払リース料 94,682千円 減価償却費相当額 90,990 支払利息相当額 8,495
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 982千円 1年超 3,767 合計 4,750	1年内 982千円 1年超 2,784 合計 3,767	1年内 982千円 1年超 3,194 合計 4,177
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	197,843	242,787	44,944	200,360	365,488	165,127	199,082	297,467	98,385
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	10,000	10,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	207,843	252,787	44,944	200,360	365,488	165,127	199,082	297,467	98,385

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	10,000	10,000	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	98,690	98,690	98,690

(注) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 354円66銭 1株当たり中間純損失金 6円08銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 352円80銭 1株当たり中間純損失金 50円45銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 403円80銭 1株当たり当期純利益金 39円70銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純損失()又は当期純利益 (千円)	54,998	456,400	376,510
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	17,300 (17,300)
普通株式に係る中間純損失()又は 普通株式に係る当期純利益(千円)	54,998	456,400	359,210
期中平均株式数(千株)	9,048	9,045	9,048

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は、平成17年 9月26日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 400,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 ㈱ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 取得日 平成17年10月3日 (3) その他 上記固定価格取引による取得の結果、当社普通株式500,000株 (取得価額367,500千円)を取得いたしました。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,555,759		1,152,116		1,681,795	
2. 受取手形		139,435		380,993		415,609	
3. 売掛金		4,083,627		1,767,961		4,243,303	
4. たな卸資産		2,390,345		3,113,674		1,872,702	
5. 繰延税金資産		148,065		345,855		184,207	
6. その他		111,383		100,378		70,827	
流動資産合計		8,428,616	70.7	6,860,980	65.7	8,468,447	70.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		781,456		738,912		755,346	
2. 機械及び装置		11,987		9,403		10,085	
3. 工具器具備品		414,054		424,355		403,710	
4. 土地		755,972		755,972		755,972	
5. その他		6,588		5,915		6,223	
有形固定資産合計		1,970,058	16.5	1,934,558	18.6	1,931,338	16.1
(2) 無形固定資産		27,647	0.3	43,343	0.4	47,992	0.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		439,234		559,850		492,754	
2. 繰延税金資産		815,083		761,484		809,910	
3. その他		243,166		287,459		275,534	
貸倒引当金		6,890		10,740		10,920	
投資その他の資産 合計		1,490,593	12.5	1,598,053	15.3	1,567,279	13.0
固定資産合計		3,488,300	29.3	3,575,955	34.3	3,546,610	29.5
資産合計		11,916,916	100.0	10,436,935	100.0	12,015,057	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,160,690		794,997		1,591,019	
2. 買掛金		2,052,847		1,509,853		1,649,897	
3. 短期借入金		2,840,000		2,650,000		2,270,000	
4. 未払法人税等		26,004		13,645		222,552	
5. 賞与引当金		218,675		243,723		224,518	
6. その他		215,806		253,138		308,102	
流動負債合計		6,514,024	54.7	5,465,357	52.3	6,266,089	52.2
固定負債							
1. 長期借入金		550,000		50,000		550,000	
2. 退職給付引当金		1,975,456		1,974,726		1,982,139	
3. 役員退職慰労引当金		61,988		59,752		68,953	
固定負債合計		2,587,444	21.7	2,084,479	20.0	2,601,092	21.6
負債合計		9,101,468	76.4	7,549,836	72.3	8,867,182	73.8
(資本の部)							
資本金		700,700	5.9	700,700	6.7	700,700	5.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,083,430		1,083,430		1,083,430	
資本剰余金合計		1,083,430	9.1	1,083,430	10.4	1,083,430	9.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		109,500		109,500		109,500	
2. 任意積立金		800,000		1,000,000		800,000	
3. 中間未処理損失 ()又は中間 (当期)未処分利 益		95,661		100,001		399,258	
利益剰余金合計		1,005,161	8.4	1,009,498	9.7	1,308,758	10.9
その他有価証券評価 差額金		26,555	0.2	96,960	0.9	57,745	0.5
自己株式		398	0.0	3,490	0.0	2,758	0.0
資本合計		2,815,448	23.6	2,887,098	27.7	3,147,875	26.2
負債・資本合計		11,916,916	100.0	10,436,935	100.0	12,015,057	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,623,957	100.0	3,958,365	100.0	12,389,517	100.0
売上原価		4,598,549	81.8	3,264,164	82.5	9,641,899	77.8
売上総利益		1,025,408	18.2	694,201	17.5	2,747,618	22.2
販売費及び一般管理費		1,094,141	19.4	1,078,212	27.2	2,293,138	18.5
営業利益又は営業損失()		68,733	1.2	384,010	9.7	454,480	3.7
営業外収益	1	17,209	0.3	34,765	0.9	33,100	0.3
営業外費用	2	33,142	0.6	30,633	0.8	83,687	0.7
経常利益又は経常損失()		84,667	1.5	379,878	9.6	403,893	3.3
特別利益	3	11,570	0.2	180	0.0	7,540	0.1
特別損失	4	718	0.0	31,223	0.8	17,925	0.2
税引前中間純損失()又は税引前当期純利益		73,815	1.3	410,921	10.4	393,507	3.2
法人税、住民税及び事業税		10,800		4,500		226,900	
法人税等還付額		-		30,299		-	
法人税等調整額		45,893	35,093	140,139	165,938	98,267	128,633
中間純損失()又は当期純利益		38,722	0.7	244,983	6.2	264,874	2.1
前期繰越利益		134,383		127,681		134,383	
前期利益処分役員賞与戻入額		-		17,300		-	
中間未処理損失()又は中間(当期)未処分利益		95,661		100,001		399,258	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法</p> <p>半製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品 同 左</p> <p>半製品・原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品・製品 同 左</p> <p>半製品・原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～46年 機械及び装置 5～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(製品修理費) 製品修理費につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間会計期間より売上原価として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、当社工場において製品修理に係る原価管理の体制を整備したことにより、工場での発生原価と関連付けて表示する必要性が増したことから、当中間会計期間に計上区分の見直しを行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は119,159千円増加し、販売費及び一般管理費は119,159千円減少しております。</p>		<p>(製品修理費) 製品修理費につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、当社工場において製品修理に係る原価管理の体制を整備したことにより、工場での発生原価と関連付けて表示する必要性が増したことから、当事業年度に計上区分の見直しを行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は228,263千円増加し、販売費及び一般管理費は228,263千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ6,539千円増加しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は15,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,891千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 3,779,768千円	1.有形固定資産減価償却累計額 3,834,931千円	1.有形固定資産減価償却累計額 3,734,548千円
2.受取手形割引高 43,819千円	2.	2.受取手形割引高 241,287千円
3.	3.運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000 <hr/> 差引額 800,000	3.運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - <hr/> 差引額 1,000,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益の主要項目 受取利息 112千円 受取配当金 2,980	1.営業外収益の主要項目 受取利息 55千円 受取配当金 23,101	1.営業外収益の主要項目 受取利息 183千円 受取配当金 3,931
2.営業外費用の主要項目 支払利息 27,293千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 20,873千円 支払手数料 1,253	2.営業外費用の主要項目 支払利息 52,510千円 支払手数料 15,212
3.特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 11,570千円	3.特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 180千円	3.特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 7,540千円
4.特別損失の主要項目 固定資産除却損 718千円	4.特別損失の主要項目 固定資産除却損 217千円 下請代金補償費 31,006	4.特別損失の主要項目 固定資産除却損 17,425千円 会員権評価損 500
5.減価償却実施額 有形固定資産 127,700千円 無形固定資産 3,746	5.減価償却実施額 有形固定資産 102,911千円 無形固定資産 6,389	5.減価償却実施額 有形固定資産 275,227千円 無形固定資産 9,328

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	105,440	12,857	92,583	工具器具備品	164,381	38,781	125,600	工具器具備品	139,855	24,879	114,975
有形固定資産その他	3,426	2,398	1,028	有形固定資産その他	3,426	3,084	342	有形固定資産その他	3,426	2,741	685
無形固定資産	37,245	11,911	25,333	無形固定資産	40,954	19,422	21,532	無形固定資産	37,245	15,636	21,608
合計	146,112	27,168	118,944	合計	208,763	61,287	147,475	合計	180,527	43,257	137,269
(注) 取得価額相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。								(注) 取得価額相当額は、従来、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。			

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 24,032千円 1年超 95,922 合計 119,954	1年内 37,207千円 1年超 112,642 合計 149,849	1年内 32,103千円 1年超 106,881 合計 138,985
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 11,191千円 減価償却費相当額 10,548 支払利息相当額 992	支払リース料 21,632千円 減価償却費相当額 18,030 支払利息相当額 2,181	支払リース料 28,615千円 減価償却費相当額 26,638 支払利息相当額 3,136
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 982千円 1年超 3,767 合計 4,750	1年内 982千円 1年超 2,784 合計 3,767	1年内 982千円 1年超 3,194 合計 4,177
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	319円17銭	1株当たり純資産額	346円07銭
1株当たり中間純損失金額	27円08銭	1株当たり当期純利益金額	27円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 中間連結財務諸表を作成していますが、当中間会計期間より中間財務諸表の「1株当たり情報」を記載しております。

2. 1株当たり中間純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純損失()又は当期純利益(千円)	244,983	264,874
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	17,300 (17,300)
普通株式に係る中間純損失()又は 普通株式に係る当期純利益(千円)	244,983	247,574
期中平均株式数(千株)	9,045	9,048

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>平成17年9月26日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 400,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 株ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 取得日 平成17年10月3日 (3) その他 上記固定価格取引による取得の結果、当社普通株式500,000株 (取得価額367,500千円)を取得いたしました。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年10月7日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月26日 至 平成17年9月30日）平成17年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より製品修理費の計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月3日に自己株式500,000株（取得価額367,500千円）を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より製品修理費の計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 定留 尚之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月3日に自己株式500,000株（取得価額367,500千円）を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。